

平成 23 年度府民経済計算推計結果概要

平成 23 年度の府内経済成長率 名目プラス 1.2%、実質プラス 2.6%

— 名目実質ともに 2 年連続のプラス成長 —

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 23 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「国民経済計算年報（平成 25 年版）」によるものです。

1 平成 23 年度府（国）民経済計算の概要

国内経済は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが寸断されるなど大きな打撃を受けましたが、その後、迅速な立ち直りをみせました。同年夏以降は欧州債務危機の顕在化や、10 月のタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などにより一進一退の動きもみられましたが、政策効果（地デジ移行に向けたテレビの特需やエコカー補助金等による自動車購入

の増加）による消費の増加や、公需がプラスに寄与したことなどにより、全体として上向きの動きが確認できるようになりました。

国内需要（名目）の動きをみますと、個人消費は、政策効果に加え、広い意味での復興需要やマインドの改善等を受けて、増加傾向となりました。設備投資もようやく持ち直しが明確化してきました。

（表 1）

雇用情勢では、高齢化の進展から労働力人口が減少し、雇用のミスマッチを背景に長期失業者の割合が増大しています。

物価面では、消費者物価は下落が続いていますが、大幅に拡大していたマクロ的な受給ギャップが縮小してきたことにより、下落テンポは緩和しています。

この結果、23 年度の国内総生産は、名目で 473 兆 2826 億円、物価変動による影響を除外した実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 513 兆 7421 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス 1.4% と 2 年ぶりに減少し、実質でプラス 0.3% と 2 年連続で増加しました。

（図 1、表 2）

表 1 府（国）内需要（名目）の動き
（対前年度増加率）

（単位：％）

	京都府		国	
	22 年度	23 年度	22 年度	23 年度
府（国）内総生産	1.1	1.2	1.3	△ 1.4
民間最終消費支出	△ 1.5	1.4	0.2	0.9
政府最終消費支出	△ 1.3	3.2	1.4	1.3
民間住宅投資	3.2	2.7	2.3	4.2
民間企業設備投資	△ 0.5	2.2	1.9	3.1
公的総固定資本形成	△ 13.8	△ 3.1	△ 6.5	△ 1.6

図 1 経済成長率（実質）の推移

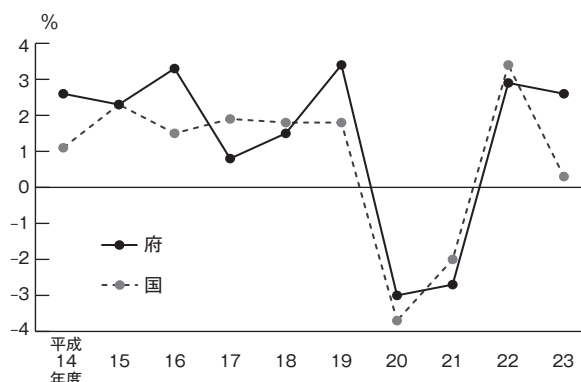


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		22年度	23年度	22年度	23年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.1	1.2	1.3	△ 1.4
	府内、国内総生産(実質)	2.9	2.6	3.4	0.3
生産	鉱工業生産指数(製造工業)	15.5	△ 2.8	15.6	△ 2.8
	製造品出荷額等	3.4	4.2	9.0	△ 1.4
物価	国内企業物価指数(総平均)	-	-	0.7	1.7
	消費者物価指数(総合)	△ 0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.1
労働	完全失業率	5.9	5.0	5.1	4.5
	有効求人倍率(倍)	0.59	0.68	0.56	0.68
需要	百貨店販売額	△ 3.8	△ 1.5	△ 4.6	△ 0.1
	スーパー販売額	△ 2.3	△ 1.7	0.3	0.2
	家計消費支出(名目)	△ 4.5	3.3	△ 0.5	△ 2.0
	新設住宅着工戸数	△ 0.8	3.0	5.6	2.7
	新設住宅着工床面積	5.2	3.4	9.0	2.5
	着工建築物工事費予定額	7.0	△ 7.2	3.3	3.1

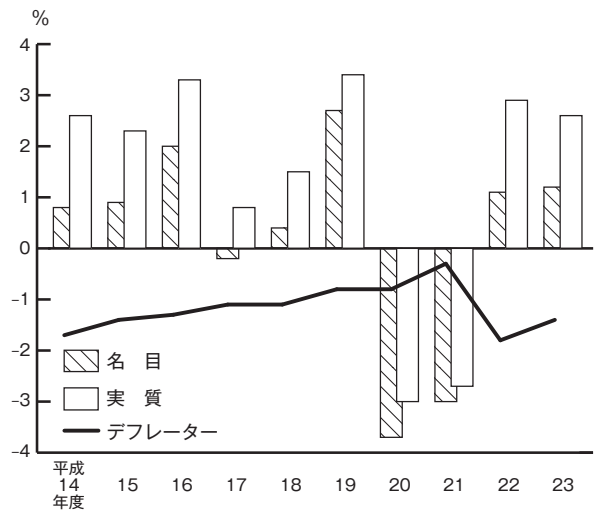
- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値
 2 国内企業物価指数は国の数値のみ
 3 京都府の消費者物価指数は京都市の数値
 4 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値
 5 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

23年度の京都府経済は、製造業が増加に寄与したことなどにより、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、公的総固定資本形成が3年連続で減少しましたが、民間最終消費支出が4年ぶりに増加に転じ、民間住宅投資も2年連続で増加したこと等から、2年連続の増加となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で9兆8456億円、実質で10兆4557億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目で1.2%、実質で2.6%となり、名目、実質ともに2年連続で増加しました。(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

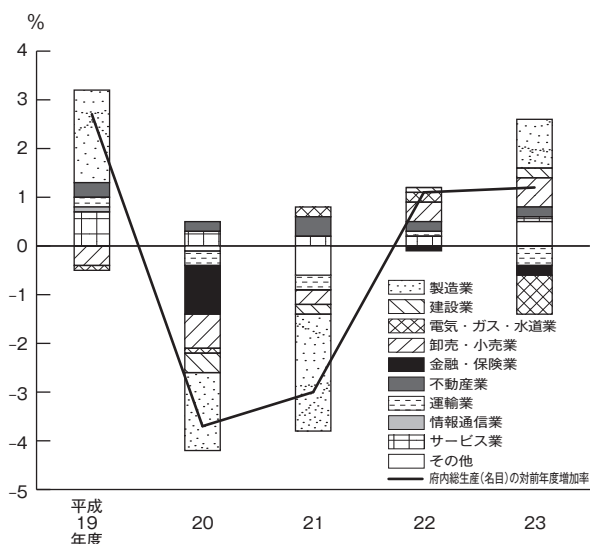
2 府内総生産

— 製造業が増加に寄与 —

府内総生産(名目)の対前年度増加率(1.2%増)の経済活動別寄与度をみますと、製造業1.0%(22年度0.0%)、卸売・小売業0.6%(同0.4%)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、鉱業は16.2%増(22年度2.8%増)、対家計民間非営利サービス生産者は6.2%増(同5.7%増)、卸売・小売業は5.3%増(同3.6%増)と増加しました。また、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、4.5%増(同0.0%増)と増加したため、府内総生産全体の増加に大きく貢献しました。これを産業中分類にみますと輸送用機械、電気機械などで増加しています。(第1表)

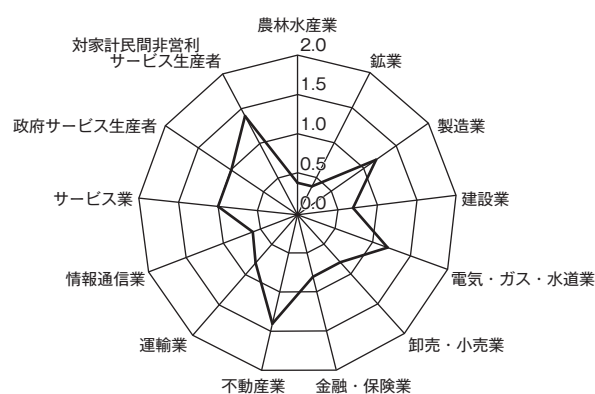
図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、対家計民間非営利サービス生産者が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。(図4)

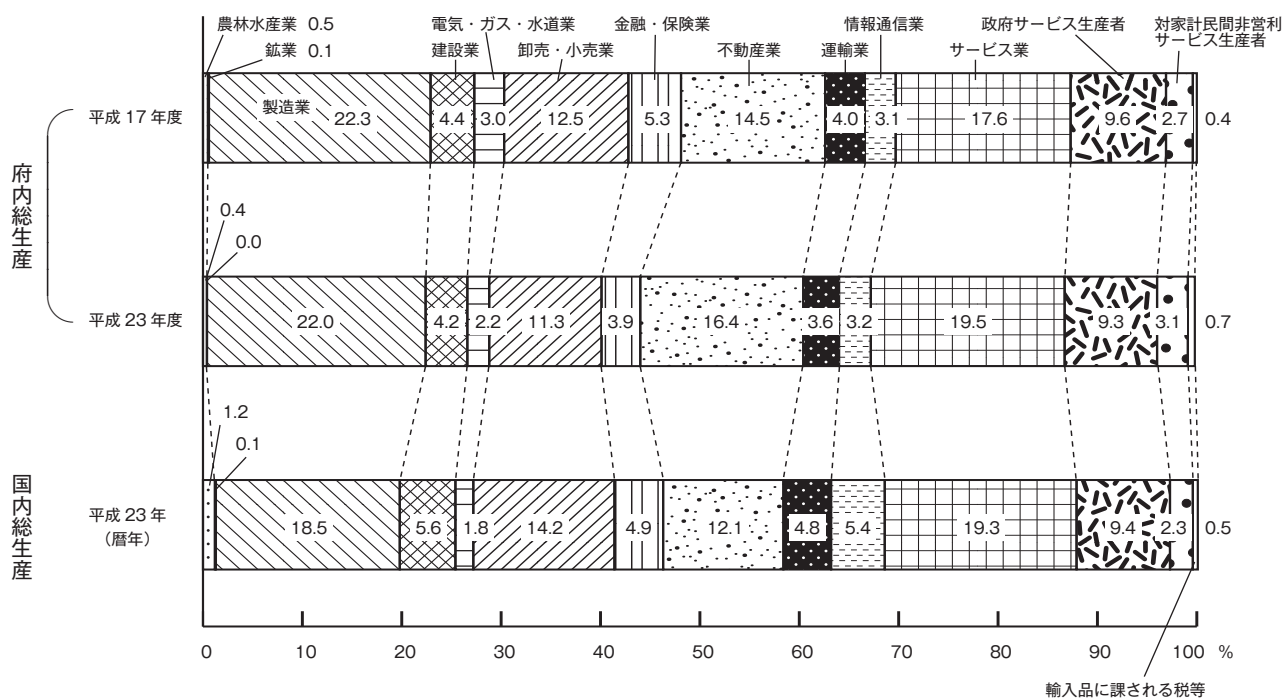
また、17年度から23年度までの6年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業は5.3%から3.9%と1.4ポイント、卸売・小売業は12.5%から11.3%と1.2ポイント低下しています。一方、サービス業は17.6%から19.5%、不動産業も14.5%から16.4%へと1.9ポイント上昇しています。(図5)

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



(注) 特化係数 = $\frac{\text{京都府の構成比 (年度値)}}{\text{全国の構成比 (暦年値)}}$

図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



3 府民所得の分配

－2年連続で増加した府民所得－

23年度の府民所得は7兆5384億円で、0.2%増(22年度2.4%増)となり、2年連続で増加しました。

対前年度増加率(0.2%増)の項目別寄与度をみますと、企業所得が1.4%(22年度3.1%)、財産所得が△0.5%(同△0.8%)、府民雇用者報酬が△0.7%(同0.1%)となっています。

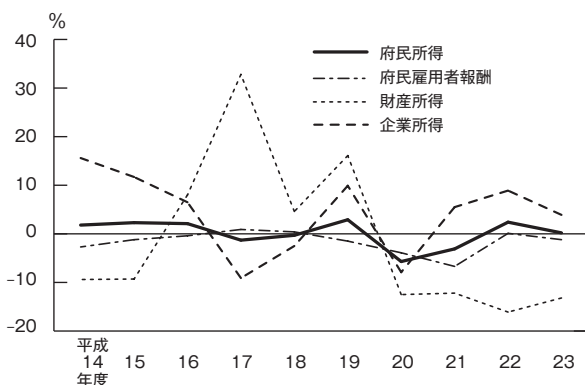
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆4038億円で、1.2%減(22年度0.1%増)と2年ぶりに減少しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.9%減(同0.1%減)、雇主の社会負担が2.4%増(同1.3%増)となっています。

財産所得は2593億円で、13.2%減(22年度16.1%減)と4年連続で減少しました。部門別にみますと、一般政府が4.2%減(同6.9%減)、家計が8.1%減(同10.5%減)、対家計民間非営利団体が1.9%減(同1.0%増)となっています。

企業所得は2兆8753億円で、3.9%増(22年度8.9%増)と3年連続で増加しました。部門別にみますと、民間法人企業が7.1%増(同13.2%増)、公的企業が5.8%増(同5.1%減)、個人企業が2.3%減(同2.7%増)となっています。

(図6、第3表)

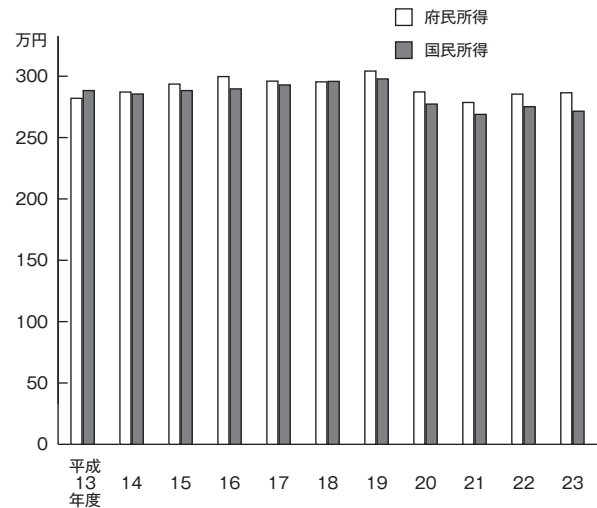
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



－1人当たり府民所得は286万5千円－

府民所得を総人口(23年10月1日現在の総務省人口推計)で除した1人当たり府民所得は286万5千円で前年度(285万4千円)に比べ1万1千円、0.4%の増加となりました。(図7)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産(支出側)

－2年連続で増加した府内総生産(支出側)－

23年度の府内総生産(支出側)は、名目で9兆8456億円で、1.2%増(22年度1.1%増)となり、2年連続で増加しました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆1590億円で1.4%増(22年度1.5%減)と4年ぶりに増加しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、1.1%増(同1.7%減)となり、これを目的別にみますと、家具・家庭器具・家事サービスが20.1%増(同0.6%減)、アルコール飲料・たばこが5.7%増(同1.6%増)など8目的で増加したものの、教育が19.8%減(同14.2%減)、その他が2.2%減(同5.1%減)など4目的で減少となっています。(図8)

政府最終消費支出は1兆9171億円で、3.2%増(22年度1.3%減)と2年ぶりに増加しました。

総資本形成は1兆6027億円で、1.1%増(22年度2.7%増)と2年連続で増加しました。これは、民間企業設備が2.2%増(同0.5%減)と、5年ぶりに増加したことなどによるものです。(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、1668億円で21.2%減(22年度602.6%増)と3年ぶりに減少しました。

図8 家計最終消費支出の推移

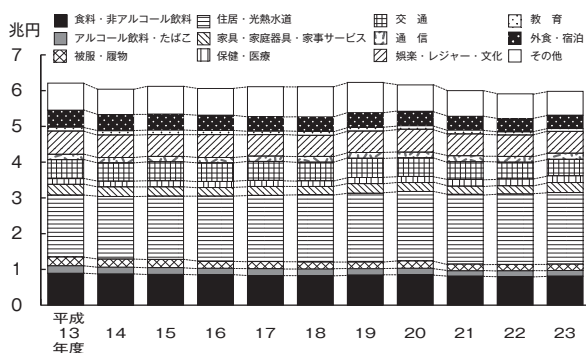
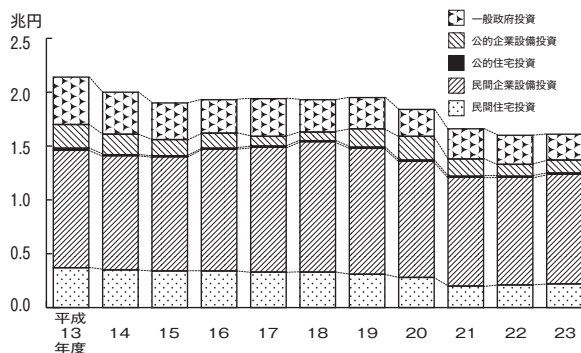


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産(名目)

(単位: 百万円、%)

項 目	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	対前年度増加率			構 成 比		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 産 業	8,378,541	8,481,365	8,550,097	△ 2.9	1.2	0.8	87.0	87.2	86.8
(1) 農 林 水 産 業	40,633	41,211	41,775	△ 5.3	1.4	1.4	0.4	0.4	0.4
a 農 業	35,719	36,183	36,940	△ 3.7	1.3	2.1	0.4	0.4	0.4
b 林 業	2,087	2,262	2,519	△ 16.4	8.4	11.4	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	2,826	2,767	2,315	△ 15.4	△ 2.1	△ 16.3	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,223	2,286	2,656	△ 16.4	2.8	16.2	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,067,363	2,067,938	2,161,705	△ 10.5	0.0	4.5	21.5	21.3	22.0
a 食 料 品	807,524	779,017	799,383	0.3	△ 3.5	2.6	8.4	8.0	8.1
b 繊 維	43,524	40,409	45,800	△ 25.4	△ 7.2	13.3	0.5	0.4	0.5
c パ ル プ	36,889	31,617	24,295	△ 15.2	△ 14.3	△ 23.2	0.4	0.3	0.2
d 化 学	69,883	80,733	72,230	△ 13.9	15.5	△ 10.5	0.7	0.8	0.7
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,967	3,253	4,176	21.1	△ 18.0	28.4	0.0	0.0	0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	89,013	86,137	84,314	△ 20.3	△ 3.2	△ 2.1	0.9	0.9	0.9
g 鉄 鋼	9,890	8,870	15,536	147.6	△ 10.3	75.2	0.1	0.1	0.2
h 非 鉄 金 属	14,109	15,944	20,219	△ 36.2	13.0	26.8	0.1	0.2	0.2
i 金 属 製 品	74,208	64,028	80,754	△ 2.1	△ 13.7	26.1	0.8	0.7	0.8
j 一 般 機 械	146,205	174,400	165,779	△ 27.1	19.3	△ 4.9	1.5	1.8	1.7
k 電 気 機 械	267,046	287,145	354,067	△ 19.0	7.5	23.3	2.8	3.0	3.6
l 輸 送 用 機 械	109,728	113,910	170,575	△ 3.6	3.8	49.7	1.1	1.2	1.7
m 精 密 機 械	63,525	75,982	77,552	△ 41.2	19.6	2.1	0.7	0.8	0.8
n そ の 他 の 製 造 業	331,852	306,493	247,026	△ 7.0	△ 1.6	△ 19.4	3.4	3.1	2.5
(4) 建 設 業	389,198	397,200	413,350	△ 4.2	2.1	4.1	4.0	4.1	4.2
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	280,400	301,972	221,347	6.5	7.7	△ 26.7	2.9	3.1	2.2
a 電 気 業	179,514	200,056	116,212	12.7	11.4	△ 41.9	1.9	2.1	1.2
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	100,886	101,915	105,135	△ 3.1	1.0	3.2	1.0	1.0	1.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,016,829	1,053,684	1,110,054	△ 3.1	3.6	5.3	10.6	10.8	11.3
a 卸 売 業	397,225	409,657	441,053	△ 12.4	3.1	7.7	4.1	4.2	4.5
b 小 売 業	619,604	644,027	669,001	3.9	3.9	3.9	6.4	6.6	6.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	412,239	399,806	385,194	△ 1.1	△ 3.0	△ 3.7	4.3	4.1	3.9
(8) 不 動 産 業	1,578,838	1,595,477	1,618,258	2.4	1.1	1.4	16.4	16.4	16.4
a 住 宅 賃 貸 業	1,468,200	1,480,972	1,500,922	2.3	0.9	1.3	15.3	15.2	15.2
b そ の 他 の 不 動 産 業	110,638	114,506	117,336	4.3	3.5	2.5	1.1	1.2	1.2
(9) 運 輸 業	384,012	396,301	359,191	△ 6.1	3.2	△ 9.4	4.0	4.1	3.6
(10) 情 報 通 信 業	313,313	314,238	313,354	△ 0.3	0.3	△ 0.3	3.3	3.2	3.2
a 通 信 業	188,530	190,255	191,741	2.5	0.9	0.8	2.0	2.0	1.9
b 放 送 業	11,107	12,673	12,106	△ 11.8	14.1	△ 4.5	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	113,675	111,310	109,508	△ 3.5	△ 2.1	△ 1.6	1.2	1.1	1.1
(11) サ ー ビ ス 業	1,893,494	1,911,252	1,923,213	1.0	0.9	0.6	19.7	19.6	19.5
a 公 共 サービス業	596,115	625,110	631,078	8.0	4.9	1.0	6.2	6.4	6.4
b 対 事 業 所 サービス業	567,888	557,308	561,632	△ 5.7	△ 1.9	0.8	5.9	5.7	5.7
c 対 個 人 サービス業	729,490	728,834	730,503	1.3	△ 0.1	0.2	7.6	7.5	7.4
2 政 府 サービス生産者	923,453	904,748	916,058	△ 3.7	△ 2.0	1.3	9.6	9.3	9.3
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	111,882	109,961	111,982	△ 6.0	△ 1.7	1.8	1.2	1.1	1.1
(2) サ ー ビ ス 業	285,439	271,997	274,209	△ 3.5	△ 4.7	0.8	3.0	2.8	2.8
(3) 公 務	526,131	522,790	529,867	△ 3.2	△ 0.6	1.4	5.5	5.4	5.4
3 対 家 計 民 間 非 営 利 者 サービス生産	274,387	289,986	307,969	△ 0.7	5.7	6.2	2.9	3.0	3.1
(1) サ ー ビ ス 業	274,387	289,986	307,969	△ 0.7	5.7	6.2	2.9	3.0	3.1
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,576,382	9,676,099	9,774,124	△ 2.9	1.0	1.0	99.5	99.4	99.3
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	89,510	97,948	115,829	△ 24.2	9.4	18.3	0.9	1.0	1.2
6 (控除) 総 固 定 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	40,052	42,883	44,351	△ 31.1	7.1	3.4	0.4	0.4	0.5
7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)	9,625,840	9,731,164	9,845,602	△ 3.0	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0
(参考) 第 1 次 産 業	40,633	41,211	41,775	△ 5.3	1.4	1.4	0.4	0.4	0.4
(参考) 第 2 次 産 業	2,458,784	2,467,424	2,577,711	△ 9.5	0.4	4.5	25.5	25.4	26.2
(参考) 第 3 次 産 業	7,076,965	7,167,464	7,154,638	△ 0.4	1.3	△ 0.2	73.5	73.7	72.7

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	対前年度増加率			デフレーター		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 産 業	8,617,341	8,893,911	9,110,605	△ 3.2	3.2	2.4	97.2	95.4	93.8
(1) 農 林 水 産 業	45,965	44,869	47,926	△ 9.9	△ 2.4	6.8	88.4	91.8	87.2
a 農 業	41,402	40,122	43,297	△ 8.0	△ 3.1	7.9	86.3	90.2	85.3
b 林 業	1,801	1,971	2,480	△ 24.2	9.4	25.8	115.9	114.8	101.6
c 水 産 業	2,871	2,809	2,159	△ 19.5	△ 2.2	△ 23.1	98.4	98.5	107.2
(2) 鉱 業	1,224	1,268	1,506	△ 47.3	3.6	18.7	181.6	180.2	176.4
(3) 製 造 業	2,201,748	2,310,514	2,490,110	△ 11.5	4.9	7.8	93.9	89.5	86.8
a 食 料 品	771,528	752,428	759,680	0.4	△ 2.5	1.0	104.7	103.5	105.2
b 織 維	41,713	39,487	43,219	△ 26.4	△ 5.3	9.4	104.3	102.3	106.0
c バ ル プ ・ 紙	31,999	29,489	23,970	△ 25.8	△ 7.8	△ 18.7	115.3	107.2	101.4
d 化 学	70,608	83,372	73,821	△ 16.0	18.1	△ 11.5	99.0	96.8	97.8
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,309	3,149	3,875	52.4	△ 26.9	23.1	92.1	103.3	107.8
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	79,655	80,772	83,366	△ 28.2	1.4	3.2	111.7	106.6	101.1
g 鉄 鋼	△ 3,837	△ 3,520	△ 5,963	△ 1636.0	8.3	△ 69.4	△ 257.7	△ 251.9	△ 260.6
h 非 鉄 金 属	10,229	12,979	17,094	△ 53.5	26.9	31.7	137.9	122.8	118.3
i 金 属 製 品	71,943	64,601	83,758	△ 4.8	△ 10.2	29.7	103.1	99.1	96.4
j 一 般 機 械	154,167	191,079	190,291	△ 28.9	23.9	△ 0.4	94.8	91.3	87.1
k 電 気 機 械	414,363	527,432	730,809	△ 13.3	27.3	38.6	64.4	54.4	48.4
l 輸 送 用 機 械	120,572	130,676	207,036	△ 10.8	8.4	58.4	91.0	87.2	82.4
m 精 密 機 械	63,521	79,569	84,682	△ 46.5	25.3	6.4	100.0	95.5	91.6
n その他の製造業	350,100	335,325	279,986	△ 9.1	△ 4.2	△ 16.5	94.8	91.4	88.2
(4) 建 設 業	379,718	386,791	408,791	△ 1.8	1.9	5.7	102.5	102.7	101.1
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	283,041	303,287	229,052	3.9	7.2	△ 24.5	99.1	99.6	96.6
a 電 気	194,097	215,861	131,425	14.8	11.2	△ 39.1	92.5	92.7	88.4
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	90,039	89,974	93,807	△ 12.6	△ 0.1	4.3	112.0	113.3	112.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,011,096	1,054,274	1,106,334	△ 0.1	4.3	4.9	100.6	99.9	100.3
a 卸 売 業	385,771	398,789	420,656	△ 8.0	3.4	5.5	103.0	102.7	104.8
b 小 売 業	630,400	660,942	691,287	5.9	4.8	4.6	98.3	97.4	96.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	475,719	471,954	461,896	3.2	△ 0.8	△ 2.1	86.7	84.7	83.4
(8) 不 動 産 業	1,606,482	1,636,047	1,679,397	2.5	1.8	2.6	98.3	97.5	96.4
a 住 宅 賃 貸 業	1,503,519	1,524,181	1,557,907	2.5	1.4	2.2	97.7	97.2	96.3
b その他の不動産業	103,125	111,402	120,649	3.0	8.0	8.3	107.3	102.8	97.3
(9) 運 輸 業	380,138	399,689	366,348	△ 11.1	5.1	△ 8.3	101.0	99.2	98.0
(10) 情 報 通 信 業	345,951	354,645	360,319	0.7	2.5	1.6	90.6	88.6	87.0
a 通 信 業	218,317	228,762	235,819	3.0	4.8	3.1	86.4	83.2	81.3
b 放 送 業	12,473	14,002	13,054	△ 3.2	12.3	△ 6.8	89.1	90.5	92.7
c 情 報 サービス ・ 映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	115,695	113,143	113,160	△ 2.3	△ 2.2	0.0	98.3	98.4	96.8
(11) サ ー ビ ス 業	1,879,288	1,922,480	1,958,927	△ 0.9	2.3	1.9	100.8	99.4	98.2
a 公 共 サービス業	574,365	593,379	598,446	3.8	3.3	0.9	103.8	105.3	105.5
b 対事業所サービス業	588,127	590,150	600,432	△ 4.9	0.3	1.7	96.6	94.4	93.5
c 対個人サービス業	716,724	738,173	759,631	△ 1.1	3.0	2.9	101.8	98.7	96.2
2 政 府 サービス生産者	951,103	941,858	957,055	△ 0.8	△ 1.0	1.6	97.1	96.1	95.7
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	110,032	108,899	110,470	△ 3.2	△ 1.0	1.4	101.7	101.0	101.4
(2) サ ー ビ ス 業	300,880	289,803	294,183	△ 0.6	△ 3.7	1.5	94.9	93.9	93.2
(3) 公 務	540,419	543,175	552,424	△ 0.4	0.5	1.7	97.4	96.2	95.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	288,182	308,223	330,547	2.9	7.0	7.2	95.2	94.1	93.2
(1) サ ー ビ ス 業	288,182	308,223	330,547	2.9	7.0	7.2	95.2	94.1	93.2
4 小 計	9,857,532	10,144,734	10,398,711	△ 2.8	2.9	2.5	97.1	95.4	94.0
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	88,387	93,180	101,481	△ 8.4	5.4	8.9	101.3	105.1	114.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	39,398	43,869	45,159	△ 27.8	11.4	2.9	101.7	97.8	98.2
7 府内総生産（連鎖価格）	9,906,627	10,194,093	10,455,683	△ 2.7	2.9	2.6	97.2	95.5	94.2
8 開 差 (7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6)	1,011	791	1,153	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	45,965	44,869	47,926	△ 9.9	△ 2.4	6.8	88.4	91.8	87.2
(参考)第 2 次 産 業	2,582,953	2,697,939	2,898,866	△ 10.1	4.5	7.4	95.2	91.5	88.9
(参考)第 3 次 産 業	7,220,262	7,394,237	7,451,676	0.0	2.4	0.8	98.0	96.9	96.0

注 デフレーターは、平成17暦年 = 100 とする連鎖方式デフレーター

第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	対前年度増加率			構 成 比		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,448,839	4,455,125	4,403,817	△ 6.7	0.1	△ 1.2	60.6	59.2	58.4
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,721,069	3,718,210	3,649,206	△ 7.4	△ 0.1	△ 1.9	50.7	49.4	48.4
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	727,770	736,916	754,611	△ 3.1	1.3	2.4	9.9	9.8	10.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	502,574	526,219	546,442	△ 3.9	4.7	3.8	6.8	7.0	7.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	225,196	210,697	208,169	△ 1.3	△ 6.4	△ 1.2	3.1	2.8	2.8
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	356,405	298,860	259,314	△ 12.2	△ 16.1	△ 13.2	4.9	4.0	3.4
a 受 取	570,157	510,123	468,900	△ 10.6	△ 10.5	△ 8.1	7.8	6.8	6.2
b 支 払	213,752	211,263	209,586	△ 7.9	△ 1.2	△ 0.8	2.9	2.8	2.8
(1) 一 般 政 府	△ 122,866	△ 131,315	△ 136,865	△ 2.3	△ 6.9	△ 4.2	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.8
a 受 取	72,960	67,311	60,570	△ 13.8	△ 7.7	△ 10.0	1.0	0.9	0.8
b 支 払	195,826	198,626	197,435	△ 4.3	1.4	△ 0.6	2.7	2.6	2.6
(2) 家 計	466,823	417,607	383,842	△ 9.3	△ 10.5	△ 8.1	6.4	5.6	5.1
① 利 子	87,478	77,270	67,732	△ 7.1	△ 11.7	△ 12.3	1.2	1.0	0.9
a 受 取	103,009	88,013	78,607	△ 12.7	△ 14.6	△ 10.7	1.4	1.2	1.0
b 支 払	15,532	10,743	10,875	△ 34.9	△ 30.8	1.2	0.2	0.1	0.1
② 配 当 (受 取)	200,005	158,460	132,809	△ 17.3	△ 20.8	△ 16.2	2.7	2.1	1.8
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	160,030	160,569	161,236	2.2	0.3	0.4	2.2	2.1	2.1
④ 賃 貸 料 (受 取)	19,310	21,308	22,065	△ 12.2	10.3	3.6	0.3	0.3	0.3
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	12,448	12,569	12,336	8.2	1.0	△ 1.9	0.2	0.2	0.2
a 受 取	14,843	14,462	13,612	△ 1.1	△ 2.6	△ 5.9	0.2	0.2	0.2
b 支 払	2,395	1,893	1,276	△ 31.6	△ 21.0	△ 32.6	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,541,274	2,768,325	2,875,308	5.5	8.9	3.9	34.6	36.8	38.1
(1) 民 間 法 人 企 業	1,562,552	1,768,581	1,893,602	6.0	13.2	7.1	21.3	23.5	25.1
a 非 金 融 法 人 企 業	1,297,749	1,540,568	1,671,802	2.5	18.7	8.5	17.7	20.5	22.2
b 金 融 機 関	264,802	228,013	221,800	27.4	△ 13.9	△ 2.7	3.6	3.0	2.9
(2) 公 的 企 業	66,627	63,258	66,919	41.7	△ 5.1	5.8	0.9	0.8	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	25,312	25,217	28,414	76.0	△ 0.4	12.7	0.3	0.3	0.4
b 金 融 機 関	41,314	38,041	38,505	26.6	△ 7.9	1.2	0.6	0.5	0.5
(3) 個 人 企 業	912,096	936,486	914,787	2.9	2.7	△ 2.3	12.4	12.4	12.1
a 農 林 水 産 業	3,305	4,403	5,510	△ 42.4	33.2	25.1	0.0	0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	208,856	218,904	187,500	△ 5.8	4.8	△ 14.3	2.8	2.9	2.5
c 持 ち 家	699,934	713,178	721,777	6.2	1.9	1.2	9.5	9.5	9.6
4 府 民 所 得 (1 + 2 + 3)	7,346,518	7,522,311	7,538,439	△ 3.1	2.4	0.2	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	647,495	626,073	651,909	△ 11.3	△ 3.3	4.1	8.8	8.3	8.6
6 府 民 所 得 (4 + 5) (市 場 価 格 表 示)	7,994,013	8,148,383	8,190,348	△ 3.8	1.9	0.5	108.8	108.3	108.6
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	1,145,783	1,154,611	1,142,169	41.5	0.8	△ 1.1	15.6	15.3	15.2
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 234,103	△ 199,224	△ 182,385	21.0	14.9	8.5	△ 3.2	△ 2.6	△ 2.4
(2) 一 般 政 府	1,215,962	1,108,121	1,114,933	12.8	△ 8.9	0.6	16.6	14.7	14.8
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	10,352	58,005	23,563	107.6	460.4	△ 59.4	0.1	0.8	0.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	153,572	187,710	186,058	△ 6.1	22.2	△ 0.9	2.1	2.5	2.5
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,139,796	9,302,994	9,332,517	0.2	1.8	0.3	124.4	123.7	123.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,395,076	1,632,615	1,778,136	13.9	17.0	8.9	19.0	21.7	23.6
(2) 一 般 政 府	1,740,591	1,602,878	1,629,978	3.1	△ 7.9	1.7	23.7	21.3	21.6
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,838,109	5,867,223	5,726,009	△ 3.2	0.5	△ 2.4	79.5	78.0	76.0
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	166,020	200,278	198,394	△ 5.2	20.6	△ 0.9	2.3	2.7	2.6
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	9,834,211	9,946,845	10,005,354	△ 3.1	1.1	0.6	133.9	132.2	132.7
家 計 の 受 取 利 子 (FISIM 調 整 前)	69,792	56,340	46,625	△ 20.5	△ 19.3	△ 17.2	1.0	0.7	0.6
家 計 の 支 払 利 子 (FISIM 調 整 前)	73,045	59,204	52,070	△ 12.5	△ 18.9	△ 12.1	1.0	0.8	0.7
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,786 千 円	2,854 千 円	2,865 千 円	△ 3.0	2.4	0.4	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,689 千 円	2,752 千 円	2,715 千 円	△ 3.0	2.3	△ 1.3	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	対前年度増加率			構 成 比		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 民間最終消費支出	6,170,122	6,076,100	6,158,952	△ 2.5	△ 1.5	1.4	64.1	62.4	62.6
(1) 家計最終消費支出	6,011,411	5,907,626	5,975,050	△ 2.6	△ 1.7	1.1	62.5	60.7	60.7
a 食料・非アルコール飲料	814,522	803,627	810,246	△ 3.7	△ 1.3	0.8	8.5	8.3	8.2
b アルコール飲料・たばこ	152,654	155,108	163,886	△ 14.7	1.6	5.7	1.6	1.6	1.7
c 被服・履物	186,308	177,373	184,222	△ 10.2	△ 4.8	3.9	1.9	1.8	1.9
d 住居・光熱水道	1,951,950	1,974,257	1,998,667	0.4	1.1	1.2	20.3	20.3	20.3
e 家具・家庭器具・家事サービス	232,044	230,666	277,100	△ 7.0	△ 0.6	20.1	2.4	2.4	2.8
f 保健・医療	186,712	186,763	187,852	9.0	0.0	0.6	1.9	1.9	1.9
g 交 通	491,566	472,088	464,892	△ 5.3	△ 4.0	△ 1.5	5.1	4.9	4.7
h 通 信	167,878	158,881	167,102	1.9	△ 5.4	5.2	1.7	1.6	1.7
i 娯楽・レジャー・文化	614,474	596,609	606,144	△ 4.0	△ 2.9	1.6	6.4	6.1	6.2
j 教 育	110,314	94,673	75,955	7.2	△ 14.2	△ 19.8	1.1	1.0	0.8
k 外 食・宿 泊	380,318	371,868	368,171	△ 6.0	△ 2.2	△ 1.0	4.0	3.8	3.7
l そ の 他	722,671	685,714	670,813	△ 3.0	△ 5.1	△ 2.2	7.5	7.0	6.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	158,711	168,474	183,903	3.3	6.2	9.2	1.6	1.7	1.9
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,552,710	4,434,991	4,482,200	△ 3.7	△ 2.6	1.1	47.3	45.6	45.5
持ち家の帰属家賃	1,458,701	1,472,635	1,492,850	1.0	1.0	1.4	15.2	15.1	15.2
2 政府最終消費支出	1,882,042	1,857,805	1,917,105	2.6	△ 1.3	3.2	19.6	19.1	19.5
3 総 資 本 形 成	1,543,567	1,585,712	1,602,746	△ 18.1	2.7	1.1	16.0	16.3	16.3
(1) 総固定資本形成	1,659,311	1,599,073	1,614,689	△ 9.1	△ 3.6	1.0	17.2	16.4	16.4
a 民 間	1,211,051	1,212,734	1,240,338	△ 10.6	0.1	2.3	12.6	12.5	12.6
(a) 住 宅	204,452	210,937	216,648	△ 25.9	3.2	2.7	2.1	2.2	2.2
(b) 企 業 設 備	1,006,600	1,001,797	1,023,690	△ 6.6	△ 0.5	2.2	10.5	10.3	10.4
b 公 的	448,259	386,339	374,351	△ 5.0	△ 13.8	△ 3.1	4.7	4.0	3.8
(a) 住 宅	8,671	9,169	7,643	23.6	5.7	△ 16.6	0.1	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	156,108	106,440	123,677	△ 28.0	△ 31.8	16.2	1.6	1.1	1.3
(c) 一 般 政 府	283,480	270,730	243,031	14.2	△ 4.5	△ 10.2	2.9	2.8	2.5
(2) 在庫品増加	△ 115,744	△ 13,361	△ 11,943	△ 298.1	88.5	10.6	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1
a 民間企業	△ 108,678	△ 11,312	△ 12,600	△ 307.2	89.6	△ 11.4	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 7,066	△ 2,049	656	△ 218.3	71.0	132.0	△ 0.1	△ 0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	30,109	211,547	166,799	125.0	602.6	△ 21.2	0.3	2.2	1.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 446,956	△ 386,780	△ 358,154	△ 20.7	13.5	7.4	△ 4.6	△ 4.0	△ 3.6
(2) 統計上の不突合	477,065	598,326	524,953	91.1	25.4	△ 12.3	5.0	6.1	5.3
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	9,625,840	9,731,164	9,845,602	△ 3.0	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0
(参考) 府外からの所得(純)	208,371	215,681	159,751	△ 6.9	3.5	△ 25.9	2.2	2.2	1.6
府民総所得(市場価格)	9,834,211	9,946,845	10,005,354	△ 3.1	1.1	0.6	102.2	102.2	101.6

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	対前年度増加率			構 成 比		
				21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1 府内雇用者報酬	4,391,819	4,405,353	4,345,982	△ 6.3	0.3	△ 1.3	45.6	45.3	44.1
2 営業余剰・混合所得	2,746,328	2,901,276	3,032,706	2.9	5.6	4.5	28.5	29.8	30.8
3 固定資本減耗	1,840,199	1,798,462	1,815,005	0.1	△ 2.3	0.9	19.1	18.5	18.4
4 生産・輸出品に課される税	710,441	683,843	706,741	△ 8.6	△ 3.7	3.3	7.4	7.0	7.2
5 (控除) 補助金	62,946	57,770	54,833	33.5	△ 8.2	△ 5.1	0.7	0.6	0.6
府内総生産(生産側)	9,625,840	9,731,164	9,845,602	△ 3.0	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,170,122	6,076,100	6,158,952	△ 2.5	△ 1.5	1.4	64.1	62.4	62.6
7 政府最終消費支出	1,882,042	1,857,805	1,917,105	2.6	△ 1.3	3.2	19.6	19.1	19.5
8 総固定資本形成	1,659,311	1,599,073	1,614,689	△ 9.1	△ 3.6	1.0	17.2	16.4	16.4
9 在庫品増加	△ 115,744	△ 13,361	△ 11,943	△ 298.1	88.5	10.6	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 446,956	△ 386,780	△ 358,154	△ 20.7	13.5	7.4	△ 4.6	△ 4.0	△ 3.6
11 統計上の不突合	477,065	598,326	524,953	91.1	25.4	△ 12.3	5.0	6.1	5.3
府内総生産(支出側)	9,625,840	9,731,164	9,845,602	△ 3.0	1.1	1.2	100.0	100.0	100.0